

# 琉球大学学術リポジトリ

## 米国管理下の南西諸島状況雑件 沖縄関係 軍用地問題（視察・報告・調査資料）(1)

メタデータ	言語: 出版者: 公開日: 2019-02-07 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: - メールアドレス: 所属:
URL	<a href="http://hdl.handle.net/20.500.12000/43648">http://hdl.handle.net/20.500.12000/43648</a>

住民の意識調査

北米第一部長

基地の世帯調査 秘 28 4/26

昭和44年4月21日

10  
20  
30  
40  
50  
60  
70  
80  
90  
100  
110  
120  
130  
140  
150  
160  
170  
180  
190  
200  
210  
220  
230  
240  
250  
260  
270  
280  
290  
300  
310  
320  
330  
340  
350  
360  
370  
380  
390  
400  
410  
420  
430  
440  
450  
460  
470  
480  
490  
500  
510  
520  
530  
540  
550  
560  
570  
580  
590  
600  
610  
620  
630  
640  
650  
660  
670  
680  
690  
700  
710  
720  
730  
740  
750  
760  
770  
780  
790  
800  
810  
820  
830  
840  
850  
860  
870  
880  
890  
900  
910  
920  
930  
940  
950  
960  
970  
980  
990  
1000

# 在日米軍基地周辺住民の意識調査

〔 概 要 〕

—昭和44年2月調査—

<要 旨>

この調査は、施政の参考とするため、在日米軍基地周辺住民の基地に対する判断と政治意識を調査したものである。

調査は米軍基地所在の市、区、町、村に居住している20才以上の男女3,500人を対象として、昭和44年2月20日～28日の間に調査員による面接調査（口問口答法）で実施した。

○ なお調査実施機関は社団法人中央調査社である。

○ 調査の結果、政治意識一般については、最近行なわれた総理府広報室や各新聞、通信社等の世論調査とそう大きな変動はみられない。

○ ただ、基地周辺住民である対象者のなかで、内閣への希望として「物価の安定と経済の安定」54%、「減税」17%、「大学問題の解決」9%、「沖縄問題の解決」8%に比べて、「基地対策」を訴える者が、わずか2%にすぎない、ということは注目されるところである。

○ 基地に対する判断についていえば、もっとも問題のあるのは、「飛行場」である。

○ つまり、飛行場周辺の住民の79%が、米軍飛行場の存在に「反対」であり、飛行場を「肯定」するものは7%にすぎない。

米軍機の墜落事故や誤爆事故の危険は66%の者が、騒音によるテレビへの影響は69%の者が、電話や日常会話への影響は53%の者が、また子供の学習への影響は39%の者が指摘している。

次に、本調査と公明党調査（「基地周辺住民の意識調査」調査年月日昭和43年10月中旬から1カ月間、調査対象全国140基地所在の区、市、町、村地域住民（有権者）16,760人、調査方法無作為二段抽出法、回答率80.1%）とを比較していえることは、①全調査を通じて公明党調査の方が本調査より在日米軍基地に批判的な者の数と、基地公害をうけている者（危険を感じている者）の数が多いこと、②しかも、その数に相当なひらきがあることである。

①についていえば、米軍飛行場の存在に反対する者（本調査79%、公明調査73.7%）だけが例外で、他はいずれの場合も批判的な者、基地公害をうけた者の数は公明調査の方が多い。

また②について一例を示すと、本調査では演習場・射撃場があるために「被害をうけた」者は380人中の1%（3人）、「危険を感じている」者が5%（1.9人）にすぎないが、公明調査では、「被害や影響をいつも受けている」者は（1,976人の）18.1%（358人）、「被害を受けないが危険を感じている」

者51.8%（1,024人）と大きな相違をみせている。

その他、興味あるものとしては、エンタープライズ事件以後の佐世保市民の「暴力」学生観が、きわめて明瞭にこの調査にあらわれていることである。

つまり、本調査全体では、エンタープライズ事件での学生の行動を「支持できない」者は全対象者の32%、支持はできないが「同情の余地がある」者45%、「支持できる」者10%となっている。これに対し佐世保市だけの分をとり出した結果はつぎのとおりである。

学生の行動は「支持できない」53%、支持はできないが「同情の余地がある」36%、「支持できる」8%となっている。

以上の数字から佐世保市民は、他の基地周辺住民に比べて、ずっと暴力学生に辛いという結果がでている。

今もって、佐世保市民の「市民」意識の成長を云々する一部マスコミへの見事な解答ともいえよう。

## I 調査の概要

### 1 調査目的

在日米軍基地周辺住民の基地に対する判断ならびに政治意識を調査して、施策の参考とする。

### 2 調査対象者

- (1) 調査の対象 満20才以上の者  
(2) 対象者数 3,500人  
(3) 調査地域 米軍基地所在の市区町村

注1) 沖縄、沖永良部島通信所(鹿児島県)、オキノボルタック施設(鹿児島県)、対馬通信所(長崎県)、鳥島対地射撃場(長崎県)、イナンバ対地射撃場(東京都)のある市町村は除外した。

注2) 飛行場、演習場、射撃場の場合は基地所在の市町村に隣接の市町村を加えた。

注3) 北富士演習場は米軍基地として扱った。

- (4) サンプルング 副次無作為抽法  
(5) 同一の市・区・町・村内に2種以上の基地が所在する市・区・町・村があるため、配分された標本数を基地種類毎にみると、つぎのようになる。

・ 港 湾	4 3 0
・ 飛 行 場	5 3 0
・ 演習場・射撃場	4 6 0
・ 弾薬庫・倉庫	8 1 0
・ 通 信 施 設	9 2 0
・ 事務所・工場	1, 3 4 0
・ 住 宅	1, 0 8 0
・ 医 療 施 設	3 1 0
・ そ の 他	5 5 0
・ 計	6, 3 8 0

注) その他は水道施設、学校施設など

- 3 調査時期 昭和44年2月20日—2月28日  
4 調査方法 調査員による面接調査(口問口答法による)  
5 調査実施機関 社団法人 中央調査社  
6 回 収 2731(調査数の78%)

## II 調査結果の概要

### 1 暮らしむき

(1)今の暮らしは「苦しい」と答える者は全体の25%であるが、港湾基地所在地の者が30%、演習場、射撃場所在地の者が35%になっている。

(2)昨年との比較では、同じだという者が62%、昨年より向上したという者9%、低下した者26%となっている。

これを他の全国民を対象とした世論調査(以下、全国調査という。総理府広報室「国民生活に関する世論調査44.1」と比べると、同じだという者はほぼ同数(広報室調査63%)だが、向上した者が少なく(広報室調査25%)、低下した者が多い(広報室調査10%)。

### 2 好きな政党

好きな政党は、本調査では自民(26%)、社会(17%)、民社(6%)、公明(5%)、共産(2%)の順となっており、これを全国調査(共同世論調査44.4、時事世論調査44.2)と比較すると、次表のとおりである。

〔第1表〕 ○好きな(支持)政党について

	自民	社会	民社	公明	共産	好きな(支持)政党なし	保守革新かどちらかといえば保守党	保守革新かどちらかといえば革新党	その他	わからない(無答)
本調査(44.2)	26%	17	6	5	2	33				11
時事(44.2)	33	14.8	4.4	4.7	1.9	15.8	8.6	5.7		11.1
共同(44.4)	41.8	26.1	6.8	4.9	2.3				5.4	12.7

### 3 内閣支持

(1)内閣支持を全国調査(東京新聞世論調査44.8、時事世論調査44.8)

と比較すると、現内閣を支持する者28%で、共同調査の37.9%、時事調査の34%より少なく、支持しない者45%と共同調査の41.7%、時事調査の37.5%より多い。

(2)内閣への希望としては、過半数の54%の者が「物価の安定と経済の安定」を望んでおり、次いで、「減税」17%、「大学問題の解決」9%、「住宅対策」9%、「沖縄問題の解決」8%となっているが「基地対策」を希望する者はわずか2%にすぎない。

### 4 安保条約

(1)安保条約の評価については、日本の平和と安全に役立っているという者は32%、役立っていないとする者(害になっている18%、役立っていないが、害にもなっていない22%を含む)は35%である。

これを他の全国調査(但し、詳死は対象が学生)と比較表示すると次のとおりになる。

〔第2表〕 ○日米安保条約は日本の安全に役立っているか

	本調査(44.2)	朝日(43.12)	共同(43.12)	毎日(43.6)	読売(学生の意識)(44.2)
役立っている	32%	33%	53.8%	30%	28.6%
役立っていない		29	14.9	18	39.9
害になっている	13		7.4		
どちらともいえない(役立っていないが、害にもなっていない)	(22)			4.4	25.6
その他		7	0.3	8	1.8
わからない(無答)	33	31	23.6		4.1

(2) 安保の将来をどうするかでは40%の者が「わからない」、安保堅持19%、安保破棄14%、有事駐留12%、段階的解消11%である。一方、好きな政党という問に対しては自民党26%、社会党17%、民社党6%、公明党5%である。この二つの答えを組み合わせると、自民党の好きな者の42%が安保堅持を答えており、社会党の好きな者の42%が安保破棄、民社党の好きな者の58%が有事駐留、公明党の好きな者の70%が段階的解消を主張していることになる。

「安保の将来」については他にも全国調査(但し、読売は学生が対象)があるが、それぞれ選択肢(質問の仕方)が異なるため、直接的な比較は困難であるが、参考のため次に表示した。

〔第8表〕 ○ 日米安保条約をどうするか

本 調 査 4 4 3	安保堅持(自民)	19%
	安保改定・有事駐留(民社)	12
	完全中立を目ざして安保の段階的解消(公明)	11
	安保破棄・非武装中立(社会)	14
	安保破棄・自衛軍備(共産)	3
朝 日 4 3 1 2	そ の 他	1
	わ か ら な い	40
	10年延長米軍に頼る	4%
	いつでもやめられる形で米軍に頼る	15
	必要時だけ米軍に来てもらうよう改定	13
共 同 4 3 1 2	機会をみてやめる方向へ	42
	や め る	12
	そ の 他、無答	14
	自動的に無期限延長	7.2%
	期限をつけて延長	24.6
毎 日 4 3 1 2	破 棄 す る	13.4
	内 容 を 改 め る	27.3
	そ の 他、無答	27.8
	長 期 固 定	11%
	いまままま自動的に延長する	30
読 売 ・ 学 生 の 意 見 調 査 4 2	米 国 と の つ な が り を 弱 め る よ う 改 正	28
	解 消	14
	長 期 固 定 化	0.4%
	自 動 延 長	5.9
	内 容 を 緩 和 し て 改 正	38.8
読 売 ・ 学 生 の 意 見 調 査 4 2	廃 棄	44.3
	そ の 他	3.6
	わ か ら な い・無答	7



5 中国問題

中国承認問題で「早く承認すべきだ」というものが全体の8分の1(8.0%)で、「積重ね方式」「条件付承認」を主張するもの(合わせて25.5%)よりも多い。

自民党が好きな者、現内閣を支持する者では「積重ね方式」の方が「早く承認すべきだ」よりも多いが、「早く承認すべきだ」という者、「条件付承認すべきだ」という者、双方を合わせると、承認論の方が多くなる。

質問の仕方が違うので直接的な比較はできないが、他の調査結果を次に表示した。

[第4表] ○ 日中関係について

読 売 4.3 4	もつと友好を深める	8.5%
	国交を正常化する	8.4
	いまの状態をよい	1.0
	あまり深入りしない	8
	その他・無回答	2
東 京 4.3 6 5	危険な国だから、あくまで警戒し、対決していく	4.2
	現在の政経分離政策を続ければよい	23.1
	積極的に国交を承認する (中国の国連加盟を承認する)	49.2
	わからない・無回答	23.5

6 自衛隊

自衛隊については全体の58%が「現状のままでよい」とみており、従来の各種全国調査と大体同じ傾向を示している。

次に、全国調査(朝日新聞世論調査4.3.12、毎日新聞世論調査4.3.9)と比較表示すると次のとおりである。

[第5表] ○ 自衛隊について

	本調査 (44.2)	朝日 (43.12)	毎日 (43.9)
強化した方がよい	16%	19%	17%
現状のままでよい	58	55	62
縮小した方がよい	10	4	8
廃止した方がよい	6	9	8
その他		3	
わからない、無答	10	10	5

7 沖縄問題

(1) 沖縄の米軍基地が日本を含む極東地域の安全のために「必要」と考える者は22%で、「必要でない」者39%よりも少ない。

これを朝日世論調査(4.3.12)に比べると、「必要」と考える者において若干多く(朝日調査19%)、「必要でない」とする者においては僅かながら少ない(朝日調査45%)。

(2) 沖縄の返還については、44%の者が、米軍基地が現状のままでも、早く日本に返されることが「望ましい」といっており、「望ましくない」者(34%)よりも多い。

米軍基地が現状のままで返還されることは「望ましくない」という者(34%)では、返還の態様として、基地全面撤去(16%)本土なみ(14%)核ぬき自由使用(8%)があげられている。

〔注〕

沖縄の返還方法について、他の世論調査の結果を参考までに次に表示する。しかし質問の仕方が異なるので、直接比較はできない。

〔第6表〕 ○ 沖縄の返還方法

東京新聞・ 都民調査 4・3 6	全面撤去、即時返還	33.8%
	核抜き本土並み、早期返還	30.3
	本土なみ、有時核持込み	7.6
	核つき早期返還	6.8
	現状のまま	7.5
	わからない、無答	14.5
共 同 4・3 1・2	基地は全部撤去	30.5%
	本土並みに縮小	44.1
	核抜き自由使用	5.6
	核つき自由使用	2.5
	その他	0.2
	わからない、無答	17.1

## 8. 基地一般

〔注〕 基地問題については、本調査と同様、基地周辺住民の意識調査を公明党が43.10~11に実施している。以下本調査の結果の概要を説明していく上なるべく、公明党調査と比較しながら進めていきたいと思う。そこで本調査の結果(数)の次のカソコ内に公明党調査の結果(数)をできるだけ入れていくことにする。

(1) 米軍の基地が国内にあることについて、反対(反対およびどちらかといえれば反対を合わせて)の者が79%(公明調査82.9%)であるが、やむをえない(賛成の者、どちらかといえれば賛成の者を合わせて)とする者16%(公明調査8.4%)である。

〔注〕 公明党調査では、賛成か反対か、という二者択一式の質問をしている。

(2) 米軍の基地に反対の者79%のうち、62%までの者は、基地そのものに反対する者で、自分のところにあることに反対という者は5%でしかない。

(3) 基地をやむを得ないとする者は、その理由として、「日本の安全」としている者が多く(公明調査でも同様「日本の安全」としている者が多い)反対する者は、その理由として、多い順から①「基地公害、事故など危険がある」②「戦争に結びつく」③「日本が独立国であること」④「土地が無駄になっている」となっている。(公明調査では①「戦争に結びつく」②「基地公害のため国民生活がおびやかされる」③「核兵器をもちこまれる恐れがある」④「日本は独立国であること」の順になっている。)

(4) 米軍の基地があるために、直接、間接に「迷惑をうけたことがある」者は全体の11%(公明調査37%)、「大きな迷惑をうけた」という者は3%(公明調査14%)である。

ただ飛行場所在の市・区・町・村の者では、81%(公明調査61.3%)の者が「迷惑をうけたことがある」者で、「大きな迷惑をうけた」者が12%(公明調査17%)になっている。

- (5) 「迷惑をうけたことがある」者11%のうち、10%の者が政府の補償は「うけていない」者であり、飛行場の場合でも、31%のうちの28%まででになっている。
- (6) 米軍基地があることが町(村)の風紀に影響している、とみるものは少なく、全体の12%、66%のものは「影響はしていない」としているが、港湾基地のある市町村の者(30%)病院施設のある市、区、町、村の者(27%)演習場、射撃場のある市、町、村の者(26%)では「影響している」者の比率は高い。
- (7) 現在の所在から他の所に「移りたい」と考えている者は全体の7%でしかなく、しかもその6%までは、直接に、米軍基地の所在を理由とするものではなく、他の理由によるものである。
- (8) 政府の基地対策について「満足できる」者5%と「まあまあ」の者26%を合わせると「満足できない」者26%より多くなる(公明調査では、「満足している」者1.9%、「まあまあ」の者、15.4%で、両者を合わせても「大いに不満である」65%に遠く及ばない)。
- (9) 米軍基地への態度を「補償を十分してもらえばよい」「基地をどこかへ移してもらいたい」という2つの考え方の選択でみると、前者12%(公明調査9.1%)、後者51%(公明調査80.1%)であり、飛行場が所在の市、区、町、村の者では後者が70%(公明調査77.8%)までになる。
- (10) 基地返還運動には、全体の81%(公明調査69.4%)の者が参加していない。署名した者16%、署名以外の運動に参加した者3%であるが、飛行場、弾薬庫、倉庫、医療施設その他の施設のある市、区、町、村のものでは、署名運動への参加が、21~25%(公明調査27~42.7%)になっている。
- (11) 運動への参加は全体の19%(公明調査30%)であるが、運動の是非については、57%の者が、賛成している。

## 9 原子力潜水艦の寄港

- (1) 原子力潜水艦の寄港に反対の者は(どちらかといえば反対、反対の者を合わせて)全体の71%(公明調査では港湾基地所在の市、町、村の者のみを対象に質問しているが、92.6%)、賛成(どちらかといえば賛成、賛成の者を合わせて)の者は9%(公明調査は港湾基地所在の者で7.4%)である。

ただ、港湾基地所在の市、町、村の者に、他の基地の所在市、区、町、村の者に比べて、とくに反対の意見が多いということはない。

また、基地の所在に賛成する意見の者には、寄港を是認する態度がよりみられる。

- (2) 反対の理由としては放射能による危険を指摘する意見が多く、賛成のそれでは、寄港が安保に基づくものであることをあげる意見が多い(公明調査でも同様である)。

- (3) 昭和42年1月の エンタープライズ寄港の際の、佐世保市での学生と警官との衝突で、32%の者が学生の行動を「支持できない」としているが、45%の者が支持はできないにしろ「同情の余地がある」、10%の者が「支持できる」としている。(公明調査では、「佐世保、王子、横田などで基地問題に関して警官と学生の衝突がありました、その原因は何だと思いますか」との質問に対し、

米軍基地があるため	42.6%
学生側が過激すぎる	14.5
政府の基本対策が悪い	36.7
わからない	6.3
その他	0.9

となつている。)

ちなみに、佐世保市だけの者(53人)をとり出した結果はつぎのとおりである。

学生の行動は支持できない	58%
支持はできないが同情の余地がある	36
支持できる	8
わからない	4

- (4) 佐世保市または近郊の市町村の者は全体の2%の63人であるが、そのうち2人だけが、放射能汚染事件で影響をうけた(魚を買うのが不安になった)といっているにすぎない。  
(公明調査では、魚を買うのが不安になった30.9% 商売上なんらかの影響をうけた7.1% たいして受けない21.3% 無関係38.0% わからない8.8%となっている)

#### 10 飛行場

- (1) 米軍飛行場附近(米軍飛行場所在の市町村およびその周辺)の住民(453人)で、米軍飛行場の存在を肯定する者(賛成、どちらかといえば賛成の者を含めて)が7%(公明調査は米軍飛行場所在の市町村住民だけを対象としているが6%)いるが、過半数の79%(反対、どちらかといえば反対を含めて)が「反対」である(公明調査78.7%)。
- (2) 全体の60%(公明調査84.4%)の者が、米軍の飛行場があるために、何か危険を感じており、しかも「常に感じている」者が15%(公明調査44.2%)になる。
- (3) 米軍機の墜落事故や誤爆事故の危険は66%(公明調査87.4%)の者が感じており、強く感じる者が31%(公明調査49.6%)になっている。
- (4) 飛行機などの騒音による テレビへの影響は69%(公明調査97.1%)の者があげており、88%のものは「たびたび聞こえない(見えない)」というものである(公明調査では、「ほとんど聞こえない(見えない)」24.8、「時々聞こえない(見えない)」54.2%)。

- (5) 飛行機などの騒音による、電話や日常会話への影響は53%(公明調査86.7%)の者があげている。このうちたびたび影響がある者は24%である(公明調査では、「ほとんど聞こえない」34.4%、「時々不便を感じる」62.3%)
- (6) 子供の学習への影響は39%(公明調査60.8%)の者があげているが、非常に影響のある者5%、かなり影響がある者10%である。
- (7) 飛行場の存在と町(村)の経済、商売との関係は、12%の者が影響があるとみている。プラス面の影響をあげる者(6%)とマイナス面の影響をあげる者(6%)とが相半ばしている。(公明調査では、「プラスになっている」15.3%「プラスになっていない」29.1%)
- (8) 騒音問題を解決するために「十分に防音設備をすればよい」という意見と「基地を移転(撤去)させる他にない」という意見との二者択一では、69%(公明調査79.5%)の者が移転(撤去)を選んでいる。防音設備を選ぶものは11%(公明調査13.4%)である。また、殆んど全体の99%が防音設備をしていない。

#### 11 演習場・射撃場

- (1) 米軍の演習場・射撃場所在の市・町・村の者、または近くの市・町・村の者(380人)で、自分の市・区・町・村または近くに米軍の演習場・射撃場をあげた者は35%であり、45%の者は「ない」といっている。(公明調査では、対象は演習場・射撃場所在の市・町・村の者だけであるが、「知っている」者86%、「知らない者」13.4%)
- (2) 演習場・射撃場があるために被害をうけた者は1%(8人)、危険を感じている者が5%(19人)いる。(公明調査では、「被害や影響をいつも受けている」18.1%、「被害は受けないが危険を感じている」51.8%)

## 12 弾薬庫・倉庫

- (1) 弾薬庫・倉庫の所在する市・町・村の者(653人)のうち44%の者が、自分の市・町・村に米軍の弾薬庫・倉庫が「ある」といっており、「ない」という者が34%ある。
- (2) 弾薬庫・倉庫が「ある」という者(44%)のうち、35%(公明調査30.5%)までの者は、そのために危険を感じていないが、9%(公明調査65.9%)の者が危険を感じている。危険の内容としては「爆発の怖れ」が主なもので5%までの者があげている。

## 13 通信施設

- (1) 米軍の通信施設がある市・区・町・村の者または近くの市・区・町・村の者は787名であるが、自分の市・区・町・村または近くに通信施設が「ある」という者はその32%であり、「ない」という者28%「わからない」者44%になつている。(公明調査では、通信施設がある市・区・町・村の住民だけを対象にしているが、「知っている」75.1%「知らない」34.1%)
- (2) 通信施設が「ある」という者28%のうち、26%までは、施設による制限をうけていない(うけているかどうか分からない分を含む)者である。(公明調査では23.8%の者が制限をうけている。

## 14 事務所・工場

- (1) 米軍の事務所・工場がある市・区・町・村の者は1,018名いるが、45%の者が自分の市・区・町・村に「ない」といっている。住宅施設が「ある」という者28%、事務所が「ある」という者16%、工場が「ある」という者18%である。
- (2) 米軍の事務所(工場・住宅施設)があるという者31%のうち、そのために迷惑をうけたことが「ある」者1%(11人)に止まる。迷惑の1例

としては「社会的影響」(8人)がある。(公明調査では「迷惑をうけたことがある」33.1%「迷惑をうけたことがない」66.9%)

- (3) 米軍の住宅施設の中にあるレクリエーション施設について、事務所(工場・住宅施設)があるという者(31%)のうち、19%が「やむをえない」、6%が「やむをえないとは思わない」といっている。(公明調査では、「やむをえない」が6.9%であるのに比し、「すぐ返還すべきである」46.8%「縮小すべきである」39.3%となつている)

## 15 住宅施設

- (1) 米軍の住宅施設がある市・区・町・村の者(811人)のうち31%の者が自分の市・区・町・村に施設に類するものは「ない」といっており、「住宅施設がある」という者49%「事務所がある」という者18%「工場がある」という者14%になつている。
- (2) 米軍の住宅施設(事務所・工場)が「ある」という者51%のうち、そのために何か迷惑をうけたことが「ある」者は2%(15人)で、その内容としては「広い土地を1人占めにしている」点を指摘するものが好例である(5人)。(公明調査では、「あなたは米軍の住宅施設があることによつて何らかの影響を受けていますか」という質問に対し、「受けている」40.3%(710人)「受けていない」59.0%(1,041人)となつている。また、その内容は、「土地がなく教育施設等が不足」(860人)、「青少年等に悪影響を及ぼす」(175人)が主なものである。
- (3) 米軍の住宅施設の中にあるレクリエーション施設について、住宅施設(事務所・工場)があるという者(51%)のうち、「やむをえない」39%、「そうは思わない」11%となつていて、事務所(工場)の場合と異なつた傾向はない。(公明調査では、「やむをえない」6%「すぐに返還すべきである」43.8%「縮小すべきである」38.3%となつて

いる)

16 医療施設

- (1) 米軍の医療施設がある市・区・町・村の者(111人)のうち、その64%の者が自分の市・区・町・村に米軍の病院が「ある」というものであるが、「ない」という者も20%ある。
- (2) 米軍の病院の存在については、「やむをえない」という者が18%で、「そうは思わない」39%よりも少ない。(公明調査では、「あなたの近くに米軍の野戦病院があることに賛成ですか、反対ですか」という聞き方をしているが、これに対し「賛成」0.7%(6人)、「反対」99.3%(861人)となっている)
- (3) 病院が「ある」という者64%のうち、患者輸送のためのヘリコプターの騒音など、米軍病院があるために迷惑している者は14%(公明調査では「迷惑している」69.5%「それはどでもないが時々困る」25%これを合計すると94.5%)で、「うけていない」者50%(公明調査3.1%)よりも少ない。
- (4) また昭和42年の王子の米軍病院をめぐる、学生と警官の衝突では、学生の行動は「支持できないが同情の余地はある」者が、病院が「ある」というもの64%のうち37%、過半となっており、他に「支持できる」ものが6%ある。(公明調査では「米軍野戦病院に関して学生と警官との衝突などがありましたか、あなたは、この問題をどう考えますか」という質問に対し
- |                |       |            |      |
|----------------|-------|------------|------|
| 学生側が無謀である      | 8.3%  | 警官が過剰防衛である | 1%   |
| 野戦病院があるのがいけない  | 47.1% | わからない      | 4.8% |
| 附近住民が大きな迷惑を受けた | 18.9% | その他        | 0.2% |
| 政府の基地対策が悪い     | 23.4% |            |      |
- となっている。)